

5-5-2 積雪地域災害研究センター研究年報（災害研年報）の発行・配布状況

昭和53年に積雪地域災害研究センターが設立されてから、毎年一回新潟大学積雪地域災害研究センター研究年報を発行して、災害研の運営、研究活動の状況を関係機関に発表してきた。年報は、研究報告、資料、新潟大学積雪地域災害研究センター概要から構成されている。近年の発刊状況、配布先の概要は次表の通りである。

| | | |
|--|---------------|--------|
| 災害研究センター年報 | 第9号 昭和62年度発刊 | 631冊発刊 |
| ” | 第10号 昭和63年度発刊 | 623冊発刊 |
| ” | 第11号 平成元年度発刊 | 620冊発刊 |
| ” | 第12号 平成2年度発刊 | 600冊発刊 |
| ” | 第13号 平成3年度発刊 | 584冊発刊 |
| 主な配布先 国の関係機関，県の関係機関，市町村の関係機関，国公立大学関係， 学会関係，民間研究所関係，外国の大学及び研究機関関係 | | |

6 自己点検・自己評価体制

6-1 自己点検・自己評価組織

1. 名 称

積雪地域災害研究センター運営委員会

2. 任 務

大学院自然科学研究科での教育及び他部局への教育の協力並びに評価
災害研における研究に関する報告書の作成
災害研独自の問題の議論と集約

3. 構 成

災害研の専任の教授及び助教授
理学部，工学部及び農学部から推薦された教授各1名

4. 委 員 長

センター長が委員長となる。

5. 実施組織規程整備の有無

無し

6-2 点検・評価の公表・利活用

点検・評価の結果は印刷公表する。従来、年報によって自己点検・自己評価をを行ってきた部分については、この評価点検結果を反映させて編集し、関係研究機関などに配布する予定である。

点検評価の結果、近い将来において、研究・教育にたいして次のような対策を実行して行きたい。

ア 頸城地方の直下型地震、及び活火山である焼山火山に付いても地震計を配置し、さらに温泉・地下水の観測を併用し研究を進めたい。

イ 地震・火山活動、地すべり、雪崩等の観測に同位体の測定を導入したい。

ウ 平成5年度以降、教養教育の一部として環境・災害関連の講義を行う。

エ 遠隔観測技術（サーモグラフィ装置）を導入し、雪崩、雪泥流観測を行う。